令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	139,344	人
平成２７年国調	140,946	人
増減率	-1.1	%
面積	123.58	km²
人口密度	1,128	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	142,260	人	138,390	人
令 2. 1. 1	142,992	人	139,108	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,754	2,890
	4.1	4.3
第２次	25,568	25,499
	38.2	38.0
第３次	38,670	38,650
	57.7	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08	2040		
茨城県	古河市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,238,129	30.8	20,066,059	66.8
地方譲与税	491,664	0.7	491,664	1.6
利子割交付金	14,289	0.0	14,289	0.0
配当割交付金	68,538	0.1	68,538	0.2
株式等譲渡所得割交付金	95,570	0.1	95,570	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,004,263	4.4	3,004,263	10.0
ゴルフ場利用税交付金	9,676	0.0	9,676	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	35,331	0.1	35,331	0.1
法人事業税交付金	156,551	0.2	156,551	0.5
地方特例交付金	166,639	0.2	166,639	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	139,799	0.2	139,799	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	19,366	0.0	19,366	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	7,474	0.0	7,474	0.0
地方交付税	6,437,594	9.3	5,900,658	19.7
内訳 普通交付税	5,900,658	8.6	5,900,658	19.7
内訳 特別交付税	531,789	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5,147	0.0	-	-
（一般財源計）	31,718,244	46.0	30,009,238	99.9
交通安全対策特別交付金	15,916	0.0	15,916	0.1
分担金・負担金	247,159	0.4	293	0.0
使用料	247,194	0.4	271	0.0
手数料	180,180	0.3	-	-
国庫支出金	25,142,492	36.5	-	-
国有提供交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,215,335	6.1	-	-
財産収入	51,544	0.1	-	-
寄附金	410,822	0.6	-	-
繰入金	272,428	0.4	-	-
繰越金	1,318,550	1.9	-	-
諸収入	1,639,290	2.4	75	0.0
地方債	3,435,696	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,422,796	2.1	-	-
歳入合計	68,896,008	100.0	30,026,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,066,059	94.5	268,865
法定普通税	20,066,059	94.5	268,865
市町村民税	8,846,016	41.7	268,865
内訳 個人均等割	254,584	1.2	-
内訳 所得割	7,222,118	34.0	-
内訳 法人均等割	446,273	2.1	53,551
内訳 法人税割	923,041	4.3	215,314
固定資産税	9,745,031	45.9	-
うち純固定資産税	9,734,147	45.8	-
軽自動車税	419,690	2.0	-
市町村たばこ税	1,055,322	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,172,070	5.5	-
法定目的税	1,172,070	5.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,172,070	5.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,238,129	100.0	268,865

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,896,008	51,689,610
歳出総額	66,611,139	50,371,058
歳入歳出差引	2,284,869	1,318,552
翌年度に繰越すべき財源	247,989	130,487
実質収支	2,036,880	1,188,065
単年度収支	848,817	154,202
積立金	32	384
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	400,000
実質単年度収支	848,849	-245,414

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	755	2,360,885	3,127
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,632	2,954
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	755	2,360,885	3,127
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.05.01	9,700
副市区町村長	2	19.05.01	7,700
教育長	1	19.05.01	6,700
議会議長	1	19.05.01	5,000
議会副議長	1	19.05.01	4,500
議会議員	22	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,174,074	10.8	6,513,902	6,400,726	20.4
うち職員給	4,452,531	6.7	3,911,988	-	-
扶助費	14,248,143	21.4	3,946,518	3,772,370	12.0
公債費	6,131,868	9.2	5,861,583	5,861,583	18.6
内訳 元利償還金 元金	5,781,887	8.7	5,535,104	5,535,104	17.6
内訳 元利償還金 利子	349,782	0.5	326,280	326,280	1.0
内訳 一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	27,554,085	41.4	16,322,003	16,034,679	51.0
物件費	7,083,341	10.6	5,415,796	4,439,277	14.1
維持補修費	442,142	0.7	425,836	160,843	0.5
補助費等	22,180,343	33.3	6,364,296	4,538,162	14.4
うち一部事務組合負担金	2,831,343	4.3	2,831,343	2,705,630	8.6
繰出金	4,612,180	6.9	3,774,257	3,213,939	10.2
積立金	320,893	0.5	84,569	-	-
投資・出資金・貸付金	56,500	0.1	17,153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,361,655	6.5	980,584		
うち人件費	207,075	0.3	207,075		
内訳 普通建設事業費	4,350,625	6.5	975,754		
内訳 うち補助	1,749,846	2.6	44,016		
内訳 うち単独	2,247,215	3.4	796,774		
内訳 災害復旧事業費	11,030	0.0	4,830		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,611,139	100.0	33,384,494		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	28,386,900 千円
	90.3 %（94.5 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	35,669,363 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	277,388	0.4	374	277,388
総務費	20,725,675	31.1	306,347	4,169,895
民生費	20,211,028	30.3	42,215	9,110,830
衛生費	3,293,065	4.9	63,046	3,070,421
労働費	16,001	0.0	-	15,401
農林水産業費	1,180,362	1.8	264,920	1,034,734
商工費	1,017,124	1.5	65,339	908,508
土木費	5,168,068	7.8	2,520,753	2,980,824
消防費	2,214,400	3.3	363,491	1,887,588
教育費	6,365,130	9.6	724,140	4,062,492
災害復旧費	11,030	0.0	-	4,830
公債費	6,131,868	9.2	-	5,861,583
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,611,139	100.0	4,350,625	33,384,494

繰出金	
合計	5,735,669
営業の状況 下水道	1,498,053
営業の状況 上水道	23,489
営業の状況 観光施設	22,898
営業の状況 工業用水道	-
営業の状況 国民健康保険	970,626
営業の状況 その他	3,220,603

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,710
再差引収支	-67,990
加入世帯数（世帯）	21,195
被保険者数（人）	34,148
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	18,689,210	17,680,428
基準財政需要額	24,365,234	23,381,279
標準税収入額等	23,662,986	22,550,598
標準財政規模	30,986,440	30,263,512
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	6.6	3.9
公債費負担比率（％）	16.4	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.4	8.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	58.1	67.2
積立金現在高 財調	2,722,352	2,722,320
積立金現在高 減債	603,887	511,279
積立金現在高 特定目的	1,858,292	1,882,690
地方債現在高	54,197,989	56,544,180
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,861,604	7,161,539
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	705,287	705,284
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.9 97.3	98.8 97.1
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	98.7 96.5	98.6 96.5
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	99.0 97.7	98.9 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）